



SVPインサイトVol.44

植物工場

～国内市場の現状と将来展望～

本レポートは、2024年1月発行の注目市場分析レポートに基づき作成しております。
また、上記レポートは当社会員向けに提供しております。

I. 市場の定義

異常気象の増加や栽培技術の進歩を背景に、天候に左右されず農産物を安定的に生産できる「植物工場」が、次世代農法として注目されている。外食産業やコンビニエンスストアを中心に需要が高まっており、それに伴い大規模な建設も増加している。植物工場は、温度・湿度・光量などの環境を高度に制御することで、農産物を計画的かつ安定的に生産する施設園芸の一種であり、「人工光型」「太陽光型」「併用型」の3タイプに大別される。建設形態としては、新設のほか、既存施設を活用し必要な設備を導入するケースもある。本レポートでは、こうした植物工場における設備一式の設計・調達・施工を担うプラントエンジニアリング事業について、その国内市場を調査対象とし、建物の新設にかかる費用は対象外とする。

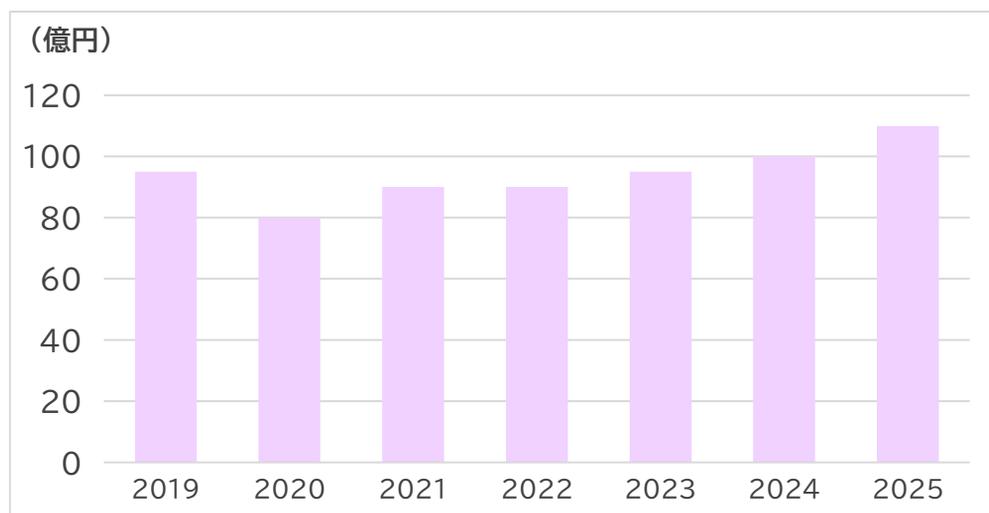
II. 市場動向

植物工場は1980年代から注目されてきたものの、露地栽培に比べて生産コストが高く、普及は限定的であった。しかし近年では、LED光源の普及やICTを活用したエネルギー効率の向上を背景に、再び注目を集め、企業の参入が増加している。特に2010年代末以降は市場規模が拡大し、2020年にはコロナ禍の影響で一時的に縮小したものの、現在では外食・中食産業における需要の増加や、店舗内にユニット式植物工場を設置する「店産店消」型の取り組みが注目されるなど、新たな需要が広がっている。日本国内では農業従事者の高齢化や人手不足が深刻化しており、省人化と生産性向上を目的とした植物工場への需要は、今後も堅調に推移すると見込まれる。

III. 市場規模・予測

植物工場の市場規模は、発注者からの直接受注による元請け企業の売上を基に推定されており、2022年は、植物工場の設備一式の設計・調達・施工(プラントエンジニアリング)の売上として約90億円とされる。2018～2019年にかけて市場は拡大したが、2020年にはコロナ禍で大幅に縮小。2021年に回復傾向を示すも、2022年は電気代高騰の影響で横ばいとなった。一方で、植物工場への関心や引き合いは増加しており、2025年には市場規模が110億円に達する見込みである。

植物工場・市場規模推移

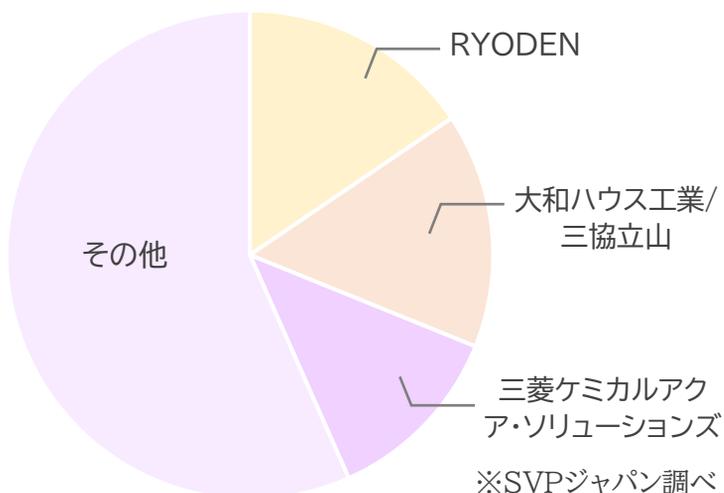


※SVPジャパン推定

IV. マーケットシェア

植物工場の建設では、関連機器メーカー、産業機器商社、建設会社などが元請けを担っている。2022年は、RYODEN、大和ハウス工業／三協立山、三菱ケミカルアクア・ソリューションズが上位シェアを占めたと推定される。

植物工場・マーケットシェア(2022年)



V. 参入企業の動向

RYODENは、FAシステムや電子デバイスを扱う商社で、2017年から植物工場事業に参入し、国内トップクラスの実績を持つ。栽培環境のモニタリングシステムや省力化機器の開発、自社での運営も行い、2021年にはファームシップと合併会社を設立し、国内最大級のホウレンソウ工場を稼働させている。大和ハウス工業は2012年からユニット式植物工場を展開しており、三協立山と提携して大規模植物工場システム「agri-cube ID」を開発。2026年度に年間5件の受注を目指す。三菱ケミカルアクア・ソリューションズは、グループの植物工場事業を集約し、人工光型植物工場・水耕栽培システム「AN」や、ユニット式の「苗テラス」を開発し、大学や研究機関向けへの展開も進めている。三進金属工業は、植物工場向けの栽培ラックを開発し、多数の工場に採用されている。さらに、グループ会社のM式水耕研究所と連携し、元請け事業や運営サポートまで幅広く対応している。大気社は空調設備工事の大手であり、結球レタスの量産が可能な完全人工光型・水耕栽培植物工場「ベジファクトリー」を展開し、量産・自動化技術の開発も進めている。その他、大成建設、シンフォニアテクノロジー、菱熱工業などの大手企業に加え、プランテックスやプランツラボラトリーといったベンチャー企業の取り組みも注目されている。

VI. 業界構造

前述の通り、植物工場の建設では、関連機器メーカー、産業機器商社、建設会社などが、発注者から直接受注する元請けを担っている。元請け企業は、植物工場の設計に加え、必要な関連機器や資材の調達、建設を行う。機器や資材の調達に際しては、自社開発製品を使用する場合もあれば、外部のメーカーから購入するケースもある。建屋や設備の実際の建築・施工については、多くの場合、建設会社やエンジニアリング会社に外注されている。



1分でわかる

SVP会員制 ビジネス情報サービス



1. ビジネス情報収集における環境の変化

環境の変化が激しく、将来の予測が非常に困難な時代に入

変化①

社会環境の変化



- ✓ 戦争の勃発
- ✓ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行
- ✓ 気候変動



変化②

ビジネス環境の
変化



- ✓ テクノロジーの進化
- ✓ グローバル化
- ✓ 新世代の台頭
- ✓ 破壊的企業の躍進



組織的な課題に直面



2.企業が直面している3つの課題

これまで以上に、迅速で的確な情報収集・分析能力が求められています

1 幅広いビジネス 情報のアクセス

幅広い事象に関して、
スピーディーにアクセスできる
環境の整備



3 成長が期待される 新市場の動向把握

事業機会の可能性がある全ての
市場や企業動向を認識する
ケイパビリティの有無



2 質の高い情報の獲得 (重要領域での質の担保)

信頼できる上質な
ビジネス情報を収集できる
環境の構築



3.当社サービスが提供する価値

ビジネス情報に関する皆さまの課題を当社が解決いたします！

SVP会員サービス



解決① クイックリサーチ

I.

膨大なビジネス公開情報へアクセスし、スピーディーに最適な情報を提供

解決② プロジェクトリサーチ

II.

カスタム調査を通じて、質の高いビジネス情報と分析アウトプットを提供

解決③ SVPナレッジ

III.

当社が定義する、メガトレンドや注目市場の動向予測レポートを提供

年間契約で3つのサービスをご提供します



I. クイックリサーチ

活用シーン

- ・日々のリサーチ作業をアウトソースして、分析や戦略立案など付加価値業務に注力したい。
- ・ニーズに合ったビジネス情報を、スピーディーにわかりやすくまとめて提供して欲しい。

特徴

- ✓幅広いビジネス公開情報の活用
- ✓プロのリサーチャーによるニーズ把握と最大2時間の調査
- ✓わかりやすくまとめたレポートでご報告

納期 最短2日営業日以内

III. SVPナレッジ

活用シーン

- ・メガトレンドを中心とした、将来、事業に影響を与える環境要素は何か知りたい。
- ・①Z世代、②サステナビリティ、③テクノロジー、④新興国を含む海外市場、⑤破壊的企業の動向を把握したい。

内容

- ✓SVPメールマガジン
- ✓SVPインサイト
- ✓SVP注目市場分析
- ✓SVPトレンド調査

配信頻度 月1回以上

II. プロジェクトリサーチ

活用シーン

- ・公開情報では公表されていない、市場や業界、企業、消費者の情報収集がしたい。
- ・自社の事業領域に関する、質が高く、ニーズに即した情報を入手して、ビジネスに即活用したい。

特徴

- ✓広範なカスタム調査・分析
- ✓デスクリサーチ
- ✓ヒアリング調査
- ✓Webアンケート調査

納期 調査内容に応じて決定

5.導入実績



年間調査実施数
約15,000件



商用DBシステム利用
20システム



国内外企業財務情報
4,000万社以上



SVPネットワーク
世界40カ国の広がり

日本の売上高トップ100社中7割の企業でのご利用実績 導入企業600社以上





—SVP JAPANのサービスについて—

2営業日以内に調査結果をご報告

クイックリサーチ

[詳しくはこちら](#)

カスタムメイドのリサーチサービス

プロジェクトリサーチ

[詳しくはこちら](#)



—各種お問い合わせ—

資料ダウンロード

[こちらをクリック](#)



お問い合わせ

[こちらをクリック](#)



s'il vous plaît
SVP JAPAN
株式会社SVPジャパン

まずはお電話でもお気軽にお問い合わせください。
TEL : 03-3249-0771

